

基本目標 1 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する

★ 市内企業等における新規雇用者数：5年間で200人

1. 農業振興事業

(1) 基本的方向

◆本市の農業は、稲作が中心ですが、その他野菜等については、少量多品目生産であるため、市場動向に応じた出荷時期の調整や他産地との差別化を図り、市場評価の高い農産物を生産していく必要があります。また、高齢化等に伴う農業者の担い手不足が深刻化していることから、担い手への農地の集約や売れる米づくりを最大目標とする稲作経営の安定化を図るほか、本市の特色である花きやメロンなどの施設園芸作物の産地復興に向けた取組を推進し、安定した農業所得を確保できる生産体制を確立します。

◆農業者の高齢化や担い手不足、農産物価格の低迷や生産資材価格の高止まりなど、本市の農業経営は厳しい環境に置かれていることから、良質な地元農産物を活用した付加価値の高い加工品の開発・ブランド化を支援し、農業の魅力を高めることにつながる6次産業化を推進します。また、地域おこし協力隊による担い手の確保や育成を推進し、移住・定住を促進します。

◆日本の農業は、少子高齢化に伴う農家戸数の減少や担い手への農地集積による1戸当たりの経営面積の増加が進んでいることから、今後、先進技術を活用した農作業の効率化を図るスマート農業の導入が提唱されていますが、本市のような中山間地域がスマート農業を目指していくには、情報通信体制の整備をはじめとした様々な課題があることから、これらの解決に向けた取組を推進します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策	基準値 (H30)	KPI (R6)
<p>① 農業の振興及び経営基盤の安定化</p> <p>関係団体との協力体制を強化し、認定農業者や認定新規就農者の確保・育成に努め、経営意欲のある担い手への農地の集積を図ります。</p> <p>また、稲作経営の安定を図るため、特別栽培米の取組とあわせて、芦別独自のブランド米の確立を目指します。</p> <p>一方で、本市の特色ある農産物（花き、メロン）については、年々生産量、販売額が減少しており、この状況を打開するため、産地としての戦略をもって、生産額の維持・向上により地域産業の競争力強化を図ります。</p>	<p>施設園芸作物の販売額</p> <p>106,043 千円</p>	<p>5 年間で 10% 程度の増加</p>
<p>② 芦別産農産物を活用した 6 次産業化の推進</p> <p>芦別食農産業推進協議会や各種生産組合と連携し、地元農産物を使用した特産品の開発やブランド化を推進します。</p> <p>また、6 次産業化による特産品の開発に向けて調査・研究を行います。</p>	<p>芦別産農産物を活用した特産品</p> <p>1 件</p>	<p>芦別産農産物を活用した特産品</p> <p>2 件</p>
<p>③ 農業の担い手対策の推進</p> <p>本市の農業は、高齢化と担い手の確保が課題であり、新規学卒、U ターン後継者はもとより、農外からの新規参入や農地所有適格法人など多様な担い手の確保・育成に向けて、国、道の施策や市の担い手育成条例等に基づく制度などを組み合わせながら推進します。</p> <p>また、他市町村合同の就農相談会を通じて、新規就農者の確保に向けた啓発相談活動を展開します。</p>	<p>国、道、市の新規就農助成制度の新規採択者数</p> <p>3 人/年</p>	<p>基準値を維持</p>
<p>④ 中山間地域におけるスマート農業を導入するための条件整備</p> <p>同じ中山間地域における先進事例の研究や外部有識者からのアドバイスを通じて、本市の条件に合った技術体系の構築に必要な通信環境の整備と農業機械の実演などによる実証を行います。</p>	<p>市全体におけるスマート農業導入農業者数</p> <p>5 戸</p>	<p>市全体におけるスマート農業導入農業者数</p> <p>10 戸</p>
<p>⑤ 未婚農業後継者結婚支援事業</p> <p>未婚農業後継者を対象として、婚活イベントなどの交流や出会いの場を創出することにより、若い世代の結婚支援を推進します。</p>	<p>本事業を契機とする婚姻数</p> <p>0 件</p>	<p>本事業を契機とする婚姻数</p> <p>2 件</p>

2. 林業振興事業

(1) 基本的方向

◆本市の地域特性である豊かな森林資源を活用した林業の活性化を図るため、専門的人材の養成や担い手のほか、森林の適切な育成管理及び地材地消に取り組みます。

また、未利用資源を活用した他分野への木質チップの供給など、木質バイオマスの利活用を一層促進します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

具体的な施策	基準値(H30)	K P I (R6)
①林業振興対策の推進 北海道及び林業関係団体と連携し、北海道立北の森づくり専門学院の運営や講義・実習フィールドの提供等に関する支援を行います。 また、インターンシップや林業体験ツアーの受入れを推進し、市内林業・林産業界への就業を促進します。	新規林業従事者数 1人	新規林業従事者数 3人
②木質バイオマスの利用促進 国有林との情報共有による未利用材の資源量把握、及び枝葉や伐根などの未利用資源を最大限活用できるシステムを開発することにより木質チップ生産量の増大及び雇用を促進します。	木質チップ燃料生産量 2,500 t	基準値を維持

3. 企業誘致・地場産業振興事業

(1) 基本的方向

- ◆交通アクセス面での優位性には乏しいものの、企業のリスク回避に適した本市の地域性や恵まれた自然環境を利点とした企業誘致を推進し、地域における新規企業立地と雇用機会の創出により、定住人口の拡大を図ります。また、従来誘致活動の弱点であった専門性や継続性を補完するとともに、情報収集力を高めるため、活動体制の強化を図ります。
- ◆製造業等の経営環境は厳しさを増し、高度化、精密化や多様化が求められている状況にあることから、企業の設備投資や経営基盤の強化、新たな事業展開等を促進し、企業振興と雇用の確保により地域産業の強化を図ります。
- ◆厳しい経営環境にあって事業者が販路拡大に取り組むことが困難なことから、良質な農産物や地元産品の国内外への販路拡大を促進・支援します。
- ◆住宅リフォーム等の建設需要の誘導策を講じて、建設業の振興と雇用の維持確保を図ります。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値(H30)	KPI(R6)
①地域特性を活かした企業誘致の推進 豊かな自然環境に囲まれ、澄んだ空気と冷涼な気候に恵まれた本市は、全国に比して極めて地震災害の発生が少なく、また、台風などの自然災害も少なく、企業立地や試験研究に適した環境であることから、AIやIoTなどを活用した先端技術産業の立地や試験研究施設の誘致に取り組むことに加え、IT企業や関連企業の誘致を推進します。	新規立地企業数 0件	新規立地企業数 1件
②企業振興の奨励による地域産業強化の推進 市内企業の振興と雇用確保の促進を図るため、企業支援や新製品開発等の取組に対する支援を行うほか、市内企業の生産性の向上に資する設備投資や事業展開に対して助成措置を講じることにより、地域産業の強化を推進します。	本制度を活用した企業の各年度の従業員採用者数 31人	基準値を維持
③販路拡大支援 道北9市と広域連携したサハリン経済交流促進協議会による事業をはじめ、旭央圏との連携による地元産品周知イベントの実施、道の駅を活用したPRなどにより、経済の活性化を図ります。	輸出事業実施事業者数 1社	輸出事業実施事業者数 2社
④市内建設産業の振興 住宅リフォーム等の建設需要の誘導策を講じて住宅改修需要を喚起し、市内建築産業の活性化と経営の安定を図ります。	補助金交付件数 50件	基準値を維持

4. 雇用拡大・人材確保対策事業

(1) 基本的方向

- ◆新規学卒者の市外転出が製造業等の人材不足を招く一因となっていることから、新規学卒者の流出を食い止める誘導策や企業の雇用対策を推進し、活力ある地域産業を形成します。
- ◆企業が求める専門的な技術・知識を有する人材の確保や即戦力となる人材の確保が困難となっており、さらに、企業の従業員不足も課題となっていることから、人材確保につながるU・Iターン者の就業を支援し、雇用確保と移住を促進します。
- ◆給与や待遇、労働環境などが従業員の確保を阻害する一因となっていることから、企業が行う福利厚生充実を支援し、従業員の確保を促進します。
- ◆市内の高等学校を卒業後、進学のため市外へ転出した学生に対し、卒業後、地元での就職に対する意識を高めてもらうため、大学生等を対象とした企業見学会を実施し、市内企業における優秀な人材の確保を推進します。
- ◆人口減少、少子高齢化の影響による市内企業の人材不足は大きな問題となっている中、企業においては、独自で採用に関する企業PR動画の作成や有料求人サイトへの登録等を行っていることから、このような人材確保を積極的に進める企業を支援します。
- ◆市内企業においては、ハローワークでの求人のほか、有料求人サイトへの登録等により、求人を行っているが、市においても求職求人サイトを開設し、市内企業における人材確保を支援します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値(H30)	KPI(R6)
①新規学卒者の市内での雇用の拡大推進 新規学卒者の市外転出が顕著であり、人口減少の大きな要因となっていることから、新規学卒者の地元就職者数を拡大するための対策を推進します。	市内高校等を卒業した新規学卒者の市内企業への就職者数 15人	基準値を維持
②U・Iターン者の雇用の促進 雇用対策として、U・Iターンによる就職奨励制度及び奨学金返還支援制度により、市内中小企業等への人材確保を支援し、雇用の安定と移住を促進します。	U・Iターンによる就職者数 12人	基準値を維持
③産業育成住宅の確保 従業員の確保が困難な今日、給与や待遇面で企業間競争が始まっており、福利厚生を含むその他の条件を充実させることで、魅力ある雇用環境の整備に結びつくことから、市内企業の単身者向けの従業員宿舎整備を支援し、従業員確保策の充実と定住を促進します。	本補助金の助成対象となった住宅に入居し、市内に定住した従業者数 14人	5年間で30人

具体的な施策	基準値 (H30)	K P I (R6)
④企業見学会の開催 都市圏及び首都圏の大学生等を対象に市内企業見学会を開催し、市内企業の専門性や高度の技術を目で見て体感してもらい、市内企業への就職者の増大を図ります。	市外の大学等を卒業した新規学卒者の市内企業への就職者数 7人	市外の大学等を卒業した新規学卒者の市内企業への就職者数 10人
⑤企業が行う人材確保対策への支援 企業独自で実施する企業PR動画の作成や有料求人サイトへの登録に対する費用の一部を補助し、市内企業への就職者の増大を図ります。	求人サイトを通じた就職者数 0人	求人サイトを通じた就職者数 3人
⑥市求職求人サイトの開設 市独自の求職求人サイトを立ち上げ、市内企業における求人情報をより身近な形で提供し、市内企業における人材確保を支援します。	求職求人サイト掲載企業数 0社	求職求人サイト掲載企業数 20社

5. 再生可能エネルギー産業・次世代産業創出事業

(1) 基本的方向

◆本市の強みを活かした木質バイオマス利活用事業を推進するとともに、ロボットやIoTなどの次世代産業の創出に取り組みます。

また、地場産業との連携、関連企業・研究機関などの誘致など、地域経済の活性化に取り組むとともに、多様な働き方や働きやすい環境整備を進め、良質な雇用を創出します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

具体的な施策	基準値 (H30)	K P I (R6)
①再生可能エネルギーを活用した地域振興 低炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの一層の活用と省エネ化を進めることにより、時代に合った環境に優しいまちづくりを目指して、新たなエネルギー資源の研究・調査を進めます。	公共施設における二酸化炭素排出量 8,386.607 kg-CO2	5年後に基準値の6%削減
②官民連携による先端技術開発支援～society5.0推進支援～ ロボットやIoTなどの先端技術を活かした産業振興や地域課題の解決を目指し、関係機関と連携し民間企業の実証実験や各種プロジェクトの誘致・実施支援に取り組みます。実証実験等の実施に向け、各種の規制緩和など受入環境の整備に努めます。	技術開発等に関する実証事業誘致件数 0件	技術開発等に関する実証事業誘致件数 1件

基本目標 2 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる

★ 社会移動数（転入者数－転出者数）：5年後に△100人

1. 観光による交流拡大事業

(1) 基本的方向

◆既存観光イベントの充実と新たなイベントの開催を目指し、紙や電子媒体を最大限に活用した情報発信を図り、イベント入込客数の向上に努めます。

◆観光入込客数がほぼ横ばいに推移する中で、増加に向けて観光資源の開発、既存イベントや観光施設について効果的な情報発信を図るとともに、星の降る里・芦別が観光地としての更なる魅力を高めるよう、観光入込客数の増加を図ります。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値(H30)	KPI(R6)
<p>①魅力ある観光イベントの推進</p> <p>既存イベントの内容見直しにより、イベント内容の充実と魅力アップを目指すとともに、本市にある観光資源を有効に活用した新たなイベントの開催を目指します。また、上記内容を新聞や雑誌、観光パンフレット、観光ホームページ、SNSを最大限に活用し、イベント入込客数の向上に努めます。</p>	<p>イベント入込客数</p> <p>17,932人</p>	<p>5年後に10%増加</p>
<p>②観光地域づくりの推進</p> <p>「星の降る里・芦別」にふさわしい星空、雲海を眺望できる施設整備を行います。</p> <p>地域の観光資源の発掘・磨き上げを図り、本市の魅力の再発見と新たな魅力の発掘、その素材の検証などによる観光資源の付加価値を高め観光商品として売り出すことを最終目的に取り組みます。</p> <p>既存のイベントや観光施設については、観光パンフレットや観光ホームページ、SNSを最大限に活用し、情報発信に努めます。</p> <p>本市の観光入込客の約半数を占める道の駅を筆頭にサービスと各観光施設の機能の向上を図り、観光入込客数の増加に努めます。</p>	<p>観光入込客数</p> <p>919,033人</p>	<p>5年後に10%増加</p>

2. U・Iターン促進事業

(1) 基本的方向

- ◆本市の恵まれた自然環境や災害の極めて少ない地域特性を売りとし、戦略的なプロモーションと各種団体等との連携により、北海道への移住希望者にアプローチするなど、移住者誘致を推進するとともに、定住の基盤となる住宅の情報やその取得の奨励などにより、定住の促進を図ります。
- ◆本市にゆかりのある人脈ネットワークを活用するほか、「定住人口」でもなく「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者として「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことにより、地域活性化を図ります。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値(H30)	KPI(R6)
①自然環境や地域特性を活かした移住・定住策の推進 森林に囲まれ澄んだ空気と「星の降る里・芦別」らしい美しい星空などの自然環境や災害が少なく安全・安心に暮せる地域特性を売りとして、積極的に移住者の誘致及び定住対策を推進します。	移住者数 16人	移住者数 40人
②「星の降る里応援大使」事業による来訪者の拡大 市外に住む本市出身者やゆかりのある方々のうち、各界で活躍している方を「星の降る里応援大使」として任命し、本市のまちづくりやPR活動に協力をいただき、来訪者の拡大を図ります。	応援大使の人数 3人	応援大使の人数 10人

具体的な施策	基準値(R2)	KPI(R6)
③関係人口の創出・拡大 ふるさと納税を通じて本市と新たに繋がりを持った方々との縁を大切にするなど、関係人口の創出・拡大を図ります。 また、市内の宿泊施設や空き家等の地域資源を活用したワークショップやリモートワーク、サテライトオフィスの誘致に取り組みます。	ふるさと納税の寄附件数 3,366件	ふるさと納税の寄附件数 35,000件

具体的な施策	基準値 (R4)	K P I (R6)
<p>④「星の降る里あしべつ応援団」事業の推進</p> <p>本市を応援しようとする市外に住む本市出身者等に「星の降る里あしべつ応援団」に登録していただき、本市の魅力を広く発信することで、本市の知名度を高め、観光客の誘致等による関係人口の拡大及び移住の推進を図ります。</p> <p>また、登録申込を電子化することで、いつでもどこでも申込みができる環境を整備します。</p>	<p>登録者数</p> <p>24名</p>	<p>登録者数</p> <p>50名</p>

3. スポーツや文化を通じた交流拡大事業

(1) 基本的方向

- ◆交流人口による地域経済の活性化を目指し推進している「合宿の里事業」は、合宿事業に取り組む自治体が増えたことや少子化の影響等により、合宿利用者が伸び悩んでいる状況にありますが、合宿宿泊施設の充実を図り、リピーターの確保はもとより、教育文化団体等を含めた新規団体の受け入れを積極的に推進します。また、継続して、全日本・実業団クラスのトップアスリートの合宿誘致を推進し、交流人口の拡大を図ります。
- ◆各種スポーツ大会等を招致し、スポーツの魅力やすばらしさに触れる機会を提供することにより、さらなるスポーツ意識の高揚を図ります。
- ◆各種体育団体の育成及びスポーツ振興、市民の健康増進を図ります。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

具体的な施策	基準値 (H30)	K P I (R6)
<p>①合宿の里事業の推進</p> <p>なまこ山総合運動公園を拠点として充実した合宿環境の提供により、全日本・実業団クラスや一般・学生チームのスポーツ合宿を推進するとともに、研修・体験学習活動などの教育や文化についても、新たな合宿団体の誘致を推進するとともに、宿泊施設の充実を図ります。</p> <p>合宿の里推進協議会や観光協会などと連携し、交流人口の増加を図り、官民一体となって市内経済効果への取り組みを推進します。</p>	<p>合宿者入込数</p> <p>14,949人</p>	<p>合宿者入込数</p> <p>23,200人</p>

具体的な施策	基準値 (H30)	K P I (R6)
<p>②各種スポーツ大会等の招致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本プロ野球OBクラブベースボールサマーキャンプ 元プロ野球選手を講師に招き、小学生野球愛好者を対象に行っているキャンプを継続して実施します。 ・日刊スポーツ芦別少年フットサルフェスティバル 全道各地から48チームが参加するフットサル大会であり、市内4会場で試合が行われ、地元チームも参加し、スポーツ意識の高揚が図られます。 	<p>開催事業数 2事業</p>	<p>基準値を維持</p>
<p>③各種体育団体助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育協会事業 体育協会へ助成することにより、加盟団体の強化育成を図ります。 ・スポーツ少年団対外競技出場補助事業 スポーツ少年団が大会出場する経費の一部を助成することにより、保護者の負担を軽減し、大会参加の機会の増加を図ります。 ・スポーツ振興事業 体育協会に加盟する選手の大会出場経費の一部を助成するなど、市民の健康増進を図ります。 	<p>助成事業数 17件</p>	<p>助成事業数 25件</p>

4. 高校・高等教育機関の支援

(1) 基本的方向

◆市内の専門学校、私立高校及び私立大学では、少子化等の影響により入学生の減少が続いていることから、これらの教育機関の特色ある学校づくりに支援を行うことにより、本市への流入人口の拡大を目指します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値 (H30)	KPI (R6)
<p>① 高等学校による特色ある教育環境づくりの推進</p> <p>星槎国際高等学校の入学生の学資負担者に対して修学奨励金を交付することにより、同校の学生確保を支援します。</p> <p>また、学校運営に対しての補助を行い、特色ある教育環境づくりを推進することで教育の質を向上させ、本市への流入人口の拡大を図ります。</p>	<p>星槎国際高等学校入学者 17人</p>	5年間で100人
<p>② 専門学校・大学による特色ある教育環境づくりの推進</p> <p>専門学校北日本自動車大学校及び星槎大学の入学生の学資負担者に対して修学奨励金等を交付することにより、同校の学生確保を支援します。</p> <p>また、学校運営に対しての補助を行い、特色ある教育環境づくりとして、教育の質を向上させることで本市への流入人口の拡大を図ります。</p>	<p>北日本自動車大学校入学者及び星槎大学入学者 北日本自動車大学校 19人 星槎大学 0人</p>	5年間で110人

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

★ 婚姻届出数：5年間で150件

1. 結婚・出産・子育て支援事業

(1) 基本的方向

- ◆人口減少に伴い本市の婚姻数は年々減少傾向にあり、適齢期に適切な出会いの機会が少ないこともその一因と考えられることから、若い世代の結婚支援の取組を推進します。
- ◆少子化ストップの一助とするため、市民の出産をサポートする施策展開により、出産の希望がかなうまちづくりを推進します。
- ◆子育てに係る様々な場面における支援の充実が求められていることから、妊娠時から乳幼児期までの一貫した母子保健事業の実施により、出産・子育てを支援します。また、医療費の助成、給付金の支給及び学校給食費の支援を行うことで経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な成長と子育てを支援します。
- ◆在宅生活が困難になった高齢者が介護を求めて転出する傾向にあることから、高齢者の住宅が子育て世代に有効活用されるための取組を推進します。
- ◆子どもセンターを核として、子ども・子育て支援事業計画を推進し、保育の提供・子育ての世帯への交流の場及び一時預かり・保育料の軽減及び無償化等などの支援を行います。
- ◆放課後や土曜日、長期休暇において、健全な遊びと交流機会・生活の場を提供します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値(H30)	KPI(R6)
① 出産祝品贈呈事業の推進 市民の出産を祝福し、地域への愛着を深めてもらうことにより、市民の定住を促進します。	出生件数 49件	5年間で200件
② 不妊治療支援の推進 不妊治療に対し助成することにより、経済的負担軽減を図り、妊娠・出産に向けた支援を行います。	助成件数 5件	5年間で25件
③ 妊産婦安心出産支援の推進 妊婦一般健康診査、超音波検査、産婦健康診査の費用や出産に係る交通費の支援及び妊娠時に出産応援ギフト、出産時に子育て応援ギフトを支給し負担の軽減を図ることにより、妊産婦の健康保持及び健やかな出産を支援するとともに、安心して出産・子育てができる環境づくりに寄与します。 また、親子の健康の確保及び増進につなげるため、産後ケア事業に取り組みます。	助成件数 50件	5年間で250件

具体的な施策	基準値 (H30)	K P I (R6)
<p>④医療費支援の推進 乳幼児等に対する医療費の自己負担の無料化を高校生まで実施し、子育て世代の経済的負担を軽減します。</p>	受給率【乳幼児】 93%	受給率【乳幼児】 95%
	受給率【重度心身障がい者】 100%	受給率【重度心身障がい者】 100%
	受給率【ひとり親家庭】 93%	受給率【ひとり親家庭】 95%
<p>⑤住み替え支援の推進 高齢者が医療・介護を求めて転出したり、高齢者住宅への住み替えにより空き家となった住宅が、子育て世代に有効活用されるよう、子育て世帯向けの持ち家取得の支援を推進します。</p>	基準値なし	5年間で25世帯
<p>⑥地域ぐるみの子育て環境整備 子ども・子育て支援事業計画を推進します。 子育て世帯の情報交換及び交流の場を提供し、育児に関する相談にも対応し子育てを支援します。 就労等により家庭で保育することができない児童に対し、質の高い保育を提供します。 専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務、短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対応します。 少子化対策の一環として、幼稚園・保育所等に2人以上の児童が入園している世帯の保育料の軽減、義務教育終了前の児童が3人以上いる世帯における3人目以降の児童の保育料及び副食費の無償化を行い、多子世帯の経済的負担を軽減します。 発達や成長の遅れが心配される児童とその保護者に対し、適切な相談支援及び発達支援を行うことで障がいの早期発見、早期療育の強化を図ります。</p>	子育て支援センター利用延べ人数 4,456人	基準値を維持
	つばさ保育園利用数 110人	基準値を維持
	小規模保育園利用数 19人	基準値を維持
	多子世帯等に対する保育料負担軽減対象児童数 93人	基準値を維持
	多子世帯に対する副食費負担軽減対象児童数 11人	基準値を維持
	発達支援事業延べ人数 基準値なし	発達支援事業延べ人数 160人

具体的な施策	基準値 (H30)	K P I (R6)
⑦仕事と子育ての両立支援 児童生徒に対し、放課後や土曜日など児童センター内体育館や集会所等を利用して集団指導や体力増進活動を行います。 就労等で保護者が家庭にいない児童に対し、放課後、土曜日及び長期休暇期間において安全・安心な居場所を提供します。	児童センター利用延べ人数 2,191人	基準値を維持
	留守家庭児童会出席率 49%	留守家庭児童会出席率 50%

具体的な施策	基準値 (R4)	K P I (R6)
⑧学校給食費無償化事業の推進 小中学校の学校給食費を無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減することで、子育て世代の定住促進と子育て支援による少子化対策を推進します。	導入学校数 0校	導入学校数 全3校

2. 教育振興事業

(1) 基本的方向

◆子どもの成熟の早期化、学年進行に伴って児童生徒の学習理解度や学校生活の満足度が低下していることや小学校から中学校へ進学すると同時に不登校や非行が急増することへの対応をはじめ、学校の統廃合に伴う小中一貫教育の要望と地域に根ざした学校づくりが求められていることから、小学校教育と中学校教育の独自性と連続性を踏まえた一貫性のある9年間の教育を行うことにより、児童生徒の学力向上や生活力の向上を図るとともに、教職員の資質向上を図る小中一貫教育の推進を目指し、質の高い教育環境づくりを促進します。

◆発達障害を含めた特別な教育的支援を必要とする児童生徒の能力、特性に応じた計画的、組織的な日々の教育活動が求められていることから、特別支援教育を推進し、児童生徒に対する支援の充実を図ります。

◆少子化等に伴う芦別高等学校の入学生の減少が続いていることから、地元中学生からの入学促進支援策を講じるほか、学力向上対策等の取組を支援するなど、魅力ある高校づくりに取り組みます。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値(H30)	KPI(R6)
① 幼児教育の推進 芦別みどり幼稚園の質の高い教育環境づくりを促進するとともに、保護者負担の軽減を図ります。	幼稚園利用数 120人	基準値を維持
② 小中一貫教育の推進 小学校教育と中学校教育の9年間の教育課程の構造的な理解を深めるとともに、教師が授業力や児童生徒への様々な指導力を向上させる取組を進め児童生徒の学力の向上を図ります。	全国学力学習状況調査の結果を全国平均まで引き上げ 全国学力テスト正答率各科目全国比 ▲5.1～ ▲10.5	全国学力学習状況調査の結果を全国平均まで引き上げ 学習状況調査の正答率各科目全国平均以上
	統一学力テストの結果を全国比100%へ 統一学力テストの結果を全国比109～▲80	統一学力テストの結果を全国比100%へ 統一学力テストの結果全科目全国比100%

具体的な施策	基準値 (H30)	K P I (R6)
<p>③特別支援教育の推進</p> <p>特別支援教育学習支援員を全小中学校に配置し、学習の遅れやつまづき感のある児童生徒に対する指導の充実を図るとともに、関係機関との連携・協力により、要支援児童生徒の実態把握を適切に行い、相談・支援業務を行う体制を充実します。</p>	<p>特別支援教育 専門教員派遣 学校数</p> <p>4校</p>	<p>基準値を維持</p>
<p>④高等学校教育の推進</p> <p>芦別高等学校の間口の維持・確保に向けた魅力ある取組として、修学奨励費及び通学費並びに検定試験等の受験料を助成して、入学生の確保、保護者の負担軽減を図る。また、英語指導助手の派遣、進路選択の動機付けや進路希望をかなえるための学力向上対策として学校が取り組む事業を支援します。</p>	<p>芦別高等学校 新入学の間口 数</p> <p>3間口</p>	<p>芦別高等学校 新入学の間口 数</p> <p>2間口</p>

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

★ 本市に住み続けたいと思う市民の割合：5年後に50%以上

1. 高齢者にやさしいまちづくり

(1) 基本的方向

◆在宅生活が困難になった高齢者が介護を求めて転出する傾向にあることから、高齢者が住み慣れた芦別で安心して住み続けることができるよう福祉サービスの充実を図ります。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値 (H30)	KPI (R6)
<p>①緊急通報システム事業の推進</p> <p>緊急時に機敏に行動することが困難なひとり暮らしの高齢者の日常生活の不安解消と人命の安全を確保し、急病、災害等の緊急時に迅速で適切な救急救助活動を行うため、滝川地区広域消防事務組合消防本部と自宅を電話回線で結ぶ緊急通報装置の設置を推進します。</p>	<p>設置台数</p> <p>68台</p>	<p>設置台数</p> <p>65台</p>
<p>②門口除雪事業の推進</p> <p>冬期間の早朝における国、北海道及び市が実施する除雪作業後の住宅の門口及び車庫前の残雪処理（排雪を除く。）が困難な者に対し、門口除雪を行い、安全を確保し、生活を支援します。</p>	<p>利用世帯数</p> <p>253世帯</p>	<p>利用世帯数</p> <p>250世帯</p>

2. 市民の安全・安心な暮らしを守るまちづくり

(1) 基本的方向克嘉

◆地域経済の活性化のためには人々が安心して住み続けられるまちづくりを目指す必要があることから、大規模災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済システムを平時から構築するための国土強靱化地域計画により、安全・安心に関する施策プログラムを実行するほか、日ごろから市民の防災意識を高めるため、地域防災計画に定める防災訓練計画、防災知識の普及・啓発を通じて災害に強いまちづくりを進めます。

◆地域住民の交通手段として必要不可欠なバス路線を維持・確保するため、運行事業者に対する支援を継続するとともに、JR 根室線の維持存続に向けて根室線アクションプランに掲げる取組を推進することで、市民生活を支える道路・鉄道等の交通ネットワークを維持します。

◆コンパクトなまちづくりの実現に向け、都市部に住居、医療・福祉、商業、公共交通機関等を誘導するほか、土地利用規制の方針を定める「立地適正化計画」を策定し、地域の集約移転を視野に入れた安全・安心なまちづくりの形成に努めます。

◆地域医療を担う基幹病院として市立芦別病院の医師及び看護師の確保が重要であることから、医師及び看護師確保の施策を推進し、市民が安心できる医療体制の確保に努めます。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

具体的な施策	基準値(H30)	K P I (R6)
①防災知識の普及・啓発 防災・減災についての情報提供や地域・関係機関・団体、企業などと連携した防災訓練の実施により、防災意識の高揚と防災知識の普及・啓発に努め、地域で助け合う体制づくりを促すとともに、「芦別市災害備蓄計画」に基づき、災害時に備えた備蓄品を整備します。	防災訓練・防災講話の実施回数 14回	基準値を維持

3. デジタルの力を活用したまちづくり

(1) 基本的方向

- ◆デジタルの力を活用し行政手続のオンライン化及び公共施設のデジタル化の推進のほか、マイナンバーカードの普及・活用促進を図ることで、行政業務の効率化や市民生活の利便性の向上に努めます。
- ◆PC、スマートフォンアプリ等の各種専門ツールの活用を推進し、行政サービス等の情報発信の効率化・改善を図り、市民生活の利便性の向上を図ります。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値 (R4)	K P I (R6)
①公共施設窓口業務のデジタル化の推進 マイナンバーカード等から申請者情報を読み取るシステム等の導入による窓口業務のデジタル化、オンライン窓口の実施及び公共施設利用予約のデジタル化や電子決済サービス等の導入により「書かない窓口」を実現するとともに、住民票等の諸証明発行について、コンビニ交付が可能な環境を整え、公共施設の窓口における利便性や市民サービスの向上を図ります。	諸証明発行総数に対するコンビニ交付利用率 0%	諸証明発行総数に対するコンビニ交付利用率 20%
②行政情報発信のデジタル化の推進 公共施設等の人が行き交う場所にデジタルサイネージを設置し、市の行政情報等を発信することで、市民生活の利便性の向上を図ります。	設置施設数 1 施設	設置施設数 5 施設
③デジタルを活用した出産・子育て支援の推進 母子手帳アプリを活用し、子育てに関する情報をより身近にわかりやすく提供し、子育て世代がより簡単、手軽に情報を取得できる環境を整備することで、妊娠から子育てまで切れ目ないサポートを推進します。	アプリ利用者数 140 名	アプリ利用者数 190 名
④保育業務のデジタル化の推進 保育業務支援アプリを活用し、保育所への連絡や子育て時間の確保など保護者負担の軽減を図るとともに、保育所での児童の成長や毎日の生活記録を確認できる環境を整備し、子育てを支援します。	アプリ利用率 96%	基準値を維持

4. カーボンニュートラルなまちづくり

(1) 基本的方向

◆「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、温室効果ガスの排出量の削減目標となる2030年（令和12年）までに48%削減、2050年（令和32年）までに実質ゼロに向け、本市のゼロカーボンシティ宣言に基づき温室効果ガス抑制の取組を推進します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策	基準値 (R4)	KPI (R6)
①ゼロカーボンシティの推進 地域の温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギーのポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査を踏まえた芦別市ゼロカーボン実行計画（区域施策編）を策定します。	未策定	2024年度 (令和6年度) 中の計画策定
②公共施設照明LED化の推進 市所有の公共施設において、カーボンニュートラルの実現に向けた、温室効果ガスの排出抑制のため、芦別市公共施設照明LED化基本方針を策定し、計画的に省エネルギーかつ長寿命のLED照明への更新を行います。	照明のLED化率 12.4%	照明のLED化率 35.7%

3. 広域連携事業

(1) 基本的方向

- ◆中空知定住自立圏構想を推進し、中心市と構成市町の役割分担による生活機能等を充実し、安全・安心で暮らしやすい圏域の形成を目指すことによって住民の定住を促進します。
- ◆まち・ひと・しごとの好循環を確立するためには、多様な人材の地域定着を図ることが求められることから、その一環として大学生の地域活動の取組を広域連携により推進します。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

具体的な施策	基準値 (H30)	K P I (R6)
①中空知定住自立圏構想の推進 医療（小児医療）、福祉（障がい者（児）、保育等）、雇用等（技能者訓練等）、観光等の面で中心市と芦別市が連携し市民が暮らしやすい活気のあるまちをつくります。	事業実施件数 2件	基準値を維持
②江別市内4大学と自治体連携による学生の地域定着の推進 江別市内4大学の学生が地元企業へのインターンシップ、イベントや地域活動へのボランティア参加などを通じて、まちを知ってもらい、まちに親しみ、まちに定着するための取組を自治体連携のもと推進します。	事業実施件数 3件	基準値を維持